財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

２．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

　時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法（平成21年3月以前に取得した資産については、定額法）によっている。

無形固定資産…定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

３．会計方針の変更

該当なし。

４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券（基）	1,194,289,847	1,194,418,352	1,194,289,847	1,194,418,352
定期預金（基）	1,804,590	1,804,590	1,804,590	1,804,590
公益事業運営積立金（特）	37,000,000	37,000,000	37,000,000	37,000,000
退職給付引当預金（特）	33,571,836	35,421,836	33,571,836	35,421,836
退職準備積立金（特）	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
修繕積立金（特）	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
合　　計	1,284,666,273	1,286,644,778	1,284,666,273	1,286,644,778

５．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
定期預金（基）	1,804,590	(1,804,590)	(0)	(0)
投資有価証券（基）	1,194,418,352	(1,194,418,352)	(0)	(0)
公益事業運営積立金（特）	37,000,000	(37,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当預金（特）	35,421,836	(0)	(0)	(35,421,836)
退職準備積立金（特）	13,000,000	(13,000,000)	(0)	(0)
修繕積立金（特）	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)
合　　計	1,286,644,778	(1,251,222,942)	(0)	(35,421,836)

６．担保に供している資産

該当なし。

７．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
水道施設利用権	525,000	486,587	38,413
合　　計	525,000	486,587	38,413

８．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

（貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合）

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

９．保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
第11回利付国債	113,598,824	117,988,586	4,389,762
第148回利付国債	100,000,000	100,957,500	957,500
第73回利付国債	99,600,704	66,083,700	-33,517,004
第74回利付国債	132,571,876	95,050,730	-37,521,146
第50回利付国債	149,111,872	113,910,000	-35,201,872
第180回利付国債	99,652,526	81,940,000	-17,712,526
第510回中部電力社債	100,000,000	85,574,000	-14,426,000
第64回東京電力パワーグリッド	100,000,000	96,360,000	-3,640,000
日本生命5劣ローン	99,882,550	94,440,000	-5,442,550
第6回三井住友フィナンシャルグループ	100,000,000	94,230,000	-5,770,000
1回住友生命2023基金流動化	100,000,000	97,760,000	-2,240,000
合　　計	1,194,418,352	1,044,294,516	-150,123,836

１１．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
該当なし						
合　　計						

１２．基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　計				

１３．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産運用収益	12,742,662
特定資産運用収益	85,569
合　　計	12,828,231

１４．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

（単位：円）

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

１５．重要な後発事象

該当なし。

１６．その他

該当なし。